

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年 3 月 6 日

石川県加賀市長 宮 元 隆

提案全体のタイトル	世界首長誓約の推進による持続可能な挑戦可能都市
提案者	石川県加賀市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

加賀市は石川県の南西部に位置し、豊かな自然に恵まれており、風光明媚な「田園観光都市」である。奈良時代以前から「エヌの国」と呼ばれ、江沼郡を形成し、戦国時代は、一向一揆を経て「百姓の持ちたる国」となり、藩政時代は大聖寺藩十万石の城下町として治められ、日本遺産に認定された北前船の里「橋立」や山中温泉・山代温泉・片山津温泉の三温泉による「加賀温泉郷」を抱え、年間約 200 万人の観光客が訪れる。

また、古くから良質な陶石や木材を生かした器の生産が盛んとなり、山中漆器・九谷焼といった全国的に優れた伝統工芸も誕生した。この山中漆器のろくろ挽き技術を応用し、自転車リムの製造を手掛けたことから、その後、オートバイ産業や自転車産業へと変換し、現在、輸送用機械器具をはじめとした各種機械器具等の企業の集積につながり、市内産業別従事者の約 3 割（平成 24 年経済センサス活動調査）が製造業に従事するものづくりのまちでもある。

都市構造としては、市内をJR北陸本線や北陸自動車道、国道 8 号が東西に横切り、2023 年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業に向けた整備も進めている。また、小松空港に隣接している。

人口は平成 31 年 2 月末現在で 67,040 人（住民基本台帳）であり、産業別就業者数については平成 27 年の国勢調査によれば、第 1 次産業者が 1,206 人、第 2 次産業者が 12,101 人、第 3 次産業者が 20,223 人となっている。

近年、少子高齢化が進むとともに人口減少も続いており、人口は、ピーク時である昭和 60 年の 80,877 人（国勢調査）より 17%も減少している。民間研究機関「日本創成会議」が平成 26 年に公表した試算では、加賀市は、将来の若年女性の減少が著しいと予想され、2040 年に消滅の可能性がある「消滅可能性都市」に南加賀で唯一選ばれている。

商業（観光産業）について、昭和の最盛期には約 400 万人の観光客が本市を訪れた。しかし、バブル崩壊や時代の変化への対応が遅れたことで、観光客数が激減し、昨今は最盛期の半分程度の約 200 万人となっている。

ものづくり産業については、1 従業者あたりの付加価値額（平成 24 年工業統計）が 796 万円と近隣都市（小松市 1,005 千円、能美市 1,050 千円、白山市 928 千円）にくらべて低い状況にある。

この状況を打開するため「第 2 次加賀市総合計画」や「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、将来都市像である「自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたいまち」の実現に向け、子育て支援の充実や、移住・定住の促進、RPA などのデジタル化とイノ

バージョンの推進など地方創生の取り組みを進めている。

(今後取り組む課題)

1 「未来へ残す持続可能な環境の保全」(「環境」の課題)

近年、世界各地で異常気象が報道されるなかで、本市においても、近年の記録的な豪雪や頻繁な豪雨などの自然災害に見舞われている。「気候変動」という地球規模の問題となっている温暖化の解決には、世界レベルでの協力が必要不可欠である。これに対し、地域から取り組んでいく姿勢を強く発信していくため、平成 30 年 11 月 19 日に持続可能なエネルギーの推進や 2030 年の温室効果ガス排出量を国の削減目標以上の削減を目指すことを目的とした「世界首長誓約／日本」に署名している。

さらに、市が 100%出資している第三セクターの「加賀市総合サービス株式会社」と、市内において再生可能エネルギーを含む電力の供給を行うことを目的とした「地域内経済循環を目指す RE100 に関する協定」を締結し、脱炭素社会の構築と、エネルギーの地産地消による地域内経済循環による地球温暖化対策に取り組むこととした。今後は、この取り組みに対し、市民や企業などの積極的な参画が課題となっている。

2 「イノベーションによる産業集積と新たな観光・文化資源の創造」(「経済」の課題)

本市が、平成 30 年 4 月から進めている「加賀市産業振興行動計画(改訂版)」で掲げる技術革新の進歩が著しい「第 4 次産業革命」のコア技術と言われている AI や IoT、ロボットなど「革新技術」の活用や、デジタルトランスフォーメーションを進めることで、人材育成と新たな産業群の創造を目指す。また、本市が全国に先駆けて推進している「スマートインクルージョン」という「革新技術」を活用したサービスを、障がいのある人の視点で開発・活用することで、障がいのある人もない人も全ての人々が安全・安心に暮らせ、社会に参画できる未来を目指している。

今後は、南加賀の都市と比べて低い市内産業の生産性の向上や、革新的な取り組み(「革新技術」の活用含む)を行える人材育成のために、「革新技術」に関する講習や新規事業・創業から経営安定までの仕組み作りが課題となっている。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催、2023 年の北陸新幹線の敦賀延伸、さらには、2025 年の大阪万博開催など、新たな観光需要が創出される機会を控えており、増加している訪日外国人や首都圏・関西圏からの旅行客の取り込みを含めて、インバウンド対策に取り組むことが課題となっている。

3 「安心して暮らせる将来への備え」(「社会」の課題)

先ほどの環境の課題でも述べたが、近年の「異常気象」の影響により、本市も多大な損害を受けている。人々が安心して暮らしていくためには、「世界首長誓約／日本」で誓

約した事項であるレジリエント(強靱)な地域づくりが不可欠である。災害に強い地域を創造するため、市民や市内企業に対して、事前に緊急情報を伝達できる設備整備や避難所の環境整備など、地域の防災力を向上させることが課題となっている。

また、近年のグローバル化や AI の飛躍的な進歩によって加速度的に変化する社会に応じた教育は、本市の次世代を担う子どもたちに必要不可欠であり、最新のテクノロジーにふれる機会の創出や STEAM 教育の推進を、個々の家庭の経済状況などに左右されず継続的・体系的に行うことが課題となっている。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

「世界首長誓約／日本」の誓約事項を着実に推進するとともに、本市におけるイノベーションを推進することで、「世界首長誓約の推進による持続可能な挑戦可能都市」を目指す。

1 「加賀市版 RE100」の推進による持続可能な都市

「世界首長誓約／日本」において誓約した「持続可能なエネルギー(エネルギーの地消地産)」と「2030 年の温室効果ガス排出量を国の削減目標以上の削減」が達成され、高炭素消費社会から脱炭素社会への転換が図られる。また、世界的な脱炭素社会の実現に向けてシフトする投資の流れを受け、本市に対しての先進的な企業の投資が行われ、地域の雇用創出や経済基盤の強化が図られる。

さらに、地域においては、地球温暖化の危機感や対策への機運がますます高まり、市民一人ひとりの自発的な行動が促される。これら地域資本と地元人材により、自律的運営が行われ、再生可能エネルギーの地消地産が促進し、経済の地域内循環が継続的に行われ、環境を犠牲にしない発展した地域経済社会が形成されている。

2 イノベーション推進により高度化された生活基盤や産業の集積都市

社会側面では、市民サービスのあらゆるところで「革新技術」が活用され、これまで人の助けがなければ日常生活が困難であった障がいがある方も、生まれ育った家で、親なき後も安全安心に見守られながら、一生暮らすことができる「誰も取り残されない社会」が実現されている。また、災害の予知や高い防災力が形成され、さらに再生可能エネルギー利用による分散型電源が整備されることで、災害時のリスク分散が図られるなど、災害に強い強靱な地域が形成されている。

経済側面では、「革新技術」が市内産業に浸透し、市内企業の付加価値向上が図られるとともに、市内への企業の進出が促進される。また、プログラミング教育やコンピュータークラブハウス、ロボレーブ世界大会の開催などを通じた STEAM 教育により、デジタル化に対応した産業人材が育成され、地域で人材を育成し地域で雇用されるといサイク

ルが構築される。また、外国人観光客の受け入れ環境が整備され、世界から選ばれる、「国際観光都市」としてさらなる観光需要が創出され、その需要により、本市の宝である温泉や歴史資産などの観光資源を保全し、未来へ紡いでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2	指標:再生可能エネルギー調達割合	
	現在(2019年3月): 約18%程度(北陸電力)	2030年: 100%
 11, 6	指標:住宅用太陽光発電システム設置補助件数	
	現在(2019年3月): 11件/年	2030年: 240件

「未来へ残す持続可能な環境の保全」に向けて、「世界首長誓約／日本」の誓約事項である、持続可能なエネルギーの地消地産を目指し、「加賀市版 RE100」を推進することで、2030年には再生可能エネルギーの調達割合100%を目指す。

また、住宅用太陽光発電システムを中心に、住宅用リチウムイオン蓄電池及び住宅用エネルギー管理システム(HEMS)の整備を促すことにより、主に次に掲げる事項の実現を目指す。

- ① 再生可能なエネルギーの利用促進
- ② 省エネルギー生活の一層の推進
- ③ 余剰電力の売却による「クリーンエネルギーの地域循環」の推進

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9, b	指標:プロジェクト化や新たなビジネスの創出(新商品・サービスの販売、既存商品・サービスの刷新、新規創業)	
	現在(2019年3月): 3件	2030年: 15件
 8, 9	指標:スマートフォン決済導入箇所数	
	現在(2019年3月): 20か所	2030年: 250か所

加賀市イノベーションセンターを拠点として、革新的な取組等を行うことができる人材を育成するため、自治体として先進的に導入している RPA の推進やIoT講習の実施、新規事業・創業から経営安定まで行える環境の整備、IoT・AIなどの革新的技術を実装するための各種産業分野での実証事業を行い、市内産業の生産性の向上やイノベーション創出を促進する。また、若年層からのプログラミング教育やロボット動作のプログラミング大会であるロボレーブ国際大会・世界大会の開催を行うことで、産業人材の裾野を広げる。

また、スマホ決済の導入普及促進によるキャッシュレス決済環境の整備として、宿泊施設、飲食店、小売店等におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進し、インバウンドによる外国人観光客を含む観光客の誘客促進、購買意欲・機会の増加、市内周遊・滞在時間の増加、ロコミ、リピーターの増加、店舗などの販売拡大性を図り、持続可能な地域経済活性化の実現を目指す。

(社会)

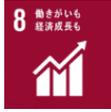
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13, 1	指標: 防災行政無線の戸別受信機の設置世帯数	
	現在(2019年3月): 0世帯	2030年: 市内全世帯
 4, 4 4, a	指標: コンピュータクラブハウス延べ利用者数	
	現在(2019年3月): 0件	2030年: 1,000件

「世界首長誓約／日本」の誓約事項である、気候変動の影響などに適応し、強靱な地域づくりを目指して、市から伝達する「音声による防災情報」や「サイレン音」を、屋内においても受信できる設備である防災行政無線の「戸別受信機」を、避難所となる施設や全世帯に配置し、市民の生命・財産を守ることに、災害に強い地域づくりを推進する。

また、国内初のコンピュータクラブハウスを加賀市イノベーションセンター内に立ち上げ、NPO 法人みんなのコードとも連携し、コンピュータクラブハウスという学校外での支援を通して、すべての子どもたちに、テクノロジーに触れ自己肯定感を高めるとともに、キャリア育成や起業に繋がることを目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 「加賀市版 RE100」の推進		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2	指標:再生可能エネルギー調達割合	
	現在(2019年3月): 約18%程度(北陸電力)	2021年: 約35%
<p>地域の需要家が主体となり、自らが必要とする再生可能エネルギーを整備するためのプラットフォームである自治体新電力に取組む。公共分野、民生分野を問わず、自治体新電力からの電力供給を行いながら、利益を地域資源である再生可能エネルギーの開発整備に再投資することにより、地消地産のエネルギー循環と、経済循環を構築し、持続可能な地域づくりを目指す。</p>		
② スマート加賀IoTの推進(イノベーションの推進)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 3	指標:プロジェクト化や新たなビジネスの創出(新商品・サービスの販売、既存商品・サービスの刷新、新規創業)	
	現在(2019年3月): 3件	2021年: 10件
 9, b		
<p>加賀市イノベーションセンターを拠点して、革新的な取組等を行うことができる人材を育成するため、IoT講習の実施、新規事業・創業から経営安定まで行える環境の整備やIoT・AIなどの革新的技術を実装するための各種産業分野での実証事業を行い、市内産業の生産性の向上やイノベーション創出を促進する。また、若年層からのプログラミング教育やロボット動作のプログラミング大会であるロボレーブ国際大会・世界大会の開催を行うことで、産業人材の裾野を広げる。(2020年度まで)地方創生推進交付金事業)</p>		

③ インバウンド戦略の推進(受け入れ体制整備)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 9  9, 1	指標: スマートフォン決済導入箇所数	
	現在(2019年3月): 20 か所	2030年: 250 か所

スマホ決済の導入普及促進によるキャッシュレス決済環境の整備として、宿泊施設、飲食店、小売店等におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進し、外国人観光客を含む観光客の誘客促進、購買意欲・機会の増加、市内周遊・滞在時間の増加、口コミ、リピーターの増加、店舗等の販売拡大、売り上げ増加を図り、観光交流人口の増加・消費拡大による商店街の活性化を図り、持続可能な地域経済活性化の実現を目指す。

④ コンピュータクラブハウス開催事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 4 4, a	指標: コンピュータクラブハウス延べ利用者数	
	現在(2019年3月): 0 人	2030年: 800 人

国内初のコンピュータクラブハウスをイノベーションセンター内に立ち上げる。毎週金・土曜日の10時～17時の時間帯に、NPO法人みんなのコードのセンター(指導者)を1名常駐させ、コンピュータクラブハウスを運営し、学校外での支援を通して、すべての子どもたちに、テクノロジーに触れ自己肯定感を高める。また、キャリア育成や起業に繋がることを目指す。

(2) 情報発信

(域内向け)

市が毎月発行し、全戸配布を行っている広報誌「広報かが」により、全市民向けに情報発信を行う。また、市民と顔を合わせ、直接、より具体的に周知するため、毎年、市内の各地区で開催し、市長をはじめ各部局長が出席する「市政懇談会」において周知するほか、関係する各種イベントの開催時を活用して情報発信を行うとともに、より詳細な説明を希望する方々には、「かもまる講座」として、各町にて説明会を開催する。

また、説明会や講座等に参加できない方に向けては、市のホームページや Facebook などの SNS を通して、Web を活用した組織的な情報発信を行う。

(域外向け (国内))

国内で行っている各種イベントの開催に合わせて、「加賀市版 SDGs」の取り組みを紹介するとともに、本市が連携する県内5大学における学生に向けた周知や、連携企業に向けた周知、市で行う各種コンベンションの開催事業などでも情報発信を行う。

また、市ホームページでの周知や、各課に 1 名配置している情報発信担当者による Facebook などの SNS やホームページなど、Web を活用した組織的な情報発信を行う。

平成 31 年度より、本市を持続的に発展させるために、その魅力を効果的に訴求し、人材、物財、資金、情報などの資源を地域内部で活用していくシティプロモーションを専門に行う係を市役所内に設置し、本市の展開する「加賀市版 SDGs」を推進する。

(海外向け)

各課に配置している情報発信担当者による Facebook などの SNS やホームページなど、Web を活用した組織的な情報発信に加え、本市が実施している加賀ロボレーブ国際大会や世界大会の参加者招聘や PR を通じて世界への情報発信を行う。

また、本市がインバウンドの推進に向けて交流を進めている、台湾の台南市や高雄市、シンガポールのほか、オリンピックの事前合宿誘致を目指しているポルトガルとの人材交流を通して、積極的な情報発信を行う。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

「加賀市版 SDGs」に関する計画を策定・製本し、本市の取組内容や、取組状況について市のホームページで公開し、普及展開を行う。

また、ともに SDGs に取り組む包括連携協定を締結している大学などのステークホルダーとも連携し、「加賀市版 SDGs」の普及に取り組む。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本市のモデル事業における課題については、多くの自治体で同様の課題を抱えているものであり、本市のモデル事業を成功例として、そのスキームを横展開できるものとする。具体的な方法としては、市のホームページでの情報発信や、「世界首長誓約／日本」に誓約している自治体等への情報提供、市が主催している各種会合等での公演を通して、本市が取り組む「加賀市版RE100」の普及展開を図る。

また、「加賀市版RE100」の達成と、地域課題の解決を実行する事業体として「地消地産プラットフォーム」を立ち上げ、行政・地元企業・地元金融機関が連携した普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次加賀市総合計画

平成29年(2017年)度から取り組みを始めている「第2次加賀市総合計画」では、その具体的な施策と事業を定めている前期(平成29年(2017年)度から2020年度まで)の実施計画「加賀躍進プロジェクト」に掲げる7つの基本方針※における事業と、SDGsで掲げる17目標との照合を行い、SDGsに定める目標を意識した事業展開を図ることとする。

また、その施策・事業の展開における検証についても、行政評価の手法にあわせて行うこととし、SDGsの目標における達成度を検証することとする。

※「第2次加賀市総合計画 前期実施計画「加賀躍進プロジェクト」」について

【将来都市像】

「自然・歴史・伝統が息づく 住んでいたい 来てみたいまち」

【基本方針】

基本方針1 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり

基本方針2 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり

基本方針3 ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり

基本方針4 いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり

基本方針5 みんなが手を取り、いきいきと安心して暮らせるまちづくり

基本方針6 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり

基本方針7 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり

2. 加賀市まち・ひと・しごと総合戦略

平成28年(2016年)度から進めている「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」において、SDGsの理念を意識した事業展開を進める。

3. 加賀市産業振興行動計画(改訂版)

平成30年(2018年)4月に改訂した「加賀市産業振興行動計画」に掲げるイノベーション先進都市を目指して、2つの最重点課題と5つの重点施策※を推進することで、SDGsの理念を踏まえた持続可能な地域づくりを進める。

※「加賀市産業振興行動計画(改訂版)」に掲げる2つの最重点課題と5つの重点施策

【2つの最重点施策】

最重点施策1 第4次産業革命技術を活用できる人材の育成

最重点施策2 第4次産業革命技術の市内産業への実装支援

【4つの重点施策】

重点施策1 将来の産業人材の育成

重点施策2 若者・女性などの産業人材としての活用促進と確保

重点施策3 市内産品の国内外への販路開拓の推進

重点施策4 産業人材・ベンチャー企業の誘致

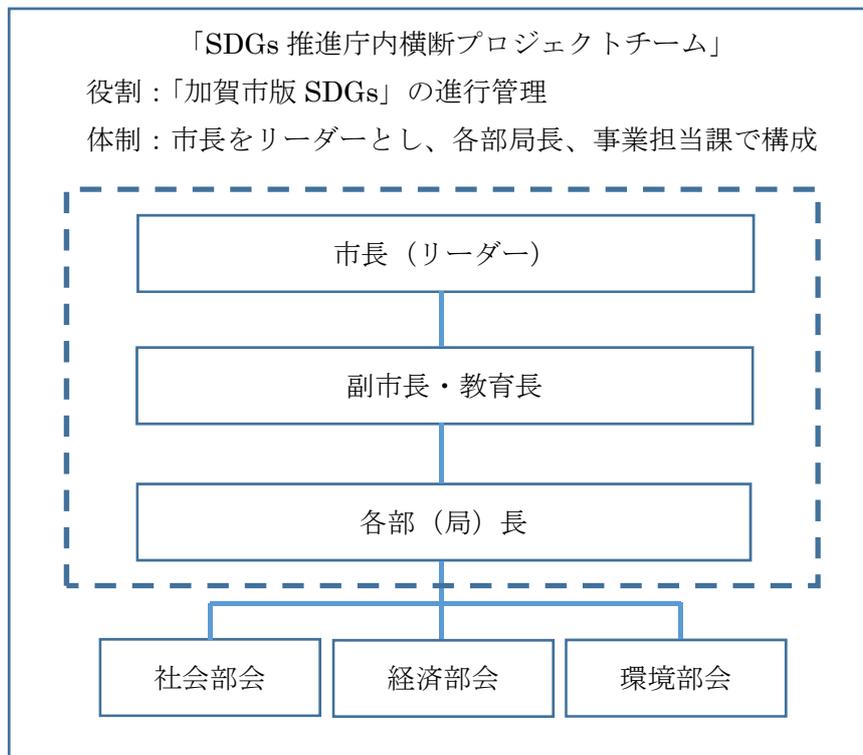
重点施策5 新産業団地の整備

4. 気候エネルギー行動計画

「世界首長誓約／日本」で掲げる持続可能でレジリエント(強靱)な地域づくりを目指すとともに、パリ協定の目標を達成する。具体的な目標達成方策については、誓約後2年以内に策定する「気候エネルギー行動計画」において、SDGsの理念を踏まえ、定めることとする。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



「加賀市版 SDGs」の推進に向け、全庁体制で一丸となり取り組む必要があり、本市において、市の政策や主要な施策の企画及び運営の基本方針等を審議している「市政戦略会議」に参加している市長をリーダーとし、副市長、各部（局）長が参加して、「加賀市版 SDGs」で定める事項や、その推進状況を踏まえた今後の方向性について審議する。

各事業の推進にあたっては、「社会部会」「経済部会」「環境部会」を設置し、それぞれ所管する課長が参加する部会で推進状況を確認することで、計画的で着実な推進を目指す。

（役割・責任分担）

・意思決定

市長が「SDGs 推進庁内横断プロジェクトチーム」のリーダーとして、メンバーの招集をし、最終意思決定を行う。

・部局間調整

政策戦略部（政策推進課）において、「SDGs 推進庁内横断プロジェクトチーム」の議案・資料等を調整するとともに、各部会の開催・調整を行う。

・各部会

各部会で推進する事業の担当課長が参加して、その推進状況を確認するとともに、情報共有を図る。

（3）ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 住民（まちづくり推進協議会、区長会等）との連携

市内 21 地区に住民主体で設置している「まちづくり推進協議会」や、地区区長会を通じて、地域が抱える課題を抽出・整理できるとともに、地域における窓口として活用できる。

② 金融機関との連携

地域に根付いた企業として、キャッシュレス決済のサービス提供に関する助言・提言や、地域経済に関する情報、低炭素に関する事業等でも連携が期待できる。

③ 商工会議所・青年会議所との連携

商工会議所や青年会議所が有するネットワークを通じて、各種事業の円滑な推進を図るとともに、各事業所のHPを通じて取組み等の情報を全国に発信することができる。

④ 観光協会との連携

観光協会と連携を図り、「加賀温泉郷 DMO」の推進や雇用の安定と促進、キャッシュレス決済の推進などを進めるとともに、各事業所のHPを通じて取組み等の情報を全国に発信することができる。

⑤ 包括連携協定提携済大学との連携

本市が、包括連携協定を締結している県内4大学(北陸大学、金沢学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学)と連携し、大学が有する専門知識や、学生による新しい発想力を生かし、学官連携による事業展開が期待できる。

2. 国内の自治体

① 越前加賀インバウンド推進機構との連携

「越前加賀インバウンド推進機構(福井県あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町、加賀市)」が取り組む「越前加賀インバウンド受け入れ体制等整備事業(地方創生推進交付金事業)」と連携し、越前加賀エリアにおける共通の課題を共有し、課題解決を図ることができる。

② 北前船日本遺産推進協議会との連携

日本遺産に認定された「北前船ストーリー」について、「北前船日本遺産推進協議会」に参画する北前船ゆかりの自治体との輪を広げ、各自治体とも連携し、文化資源を活用した観光振興に向けた情報の発信が期待できる。

③ スマートインクルージョン推進機構

障がいのある人もない人も、テクノロジーの力により、共にその生涯を安全に暮らせる社会の実現を目的とする「スマートインクルージョン推進機構」が有するネットワークを活用し、だれもが安心して暮らし続けることができる持続可能な地域づくりの推進が期待できる。

3. 海外の主体

① JNTO(日本政府観光局)との連携

JNTO 海外事務所などを通して、普及啓発を行うことにより、外国観光客の増加に繋がる。

② シンガポール工科大学(SIT)との人的交流連携

SIT:シンガポール工科大学とのインターンシップの包括MOU(2018.02.21 締結)によ

る、シンガポールの学生による相互交流・連携を図ることにより、地域課題の解決に繋がる。

③ シンガポール国立大学(NUS)との共同研究プロジェクト

NUS(National University of Singapore)とのスマート・インクルージョン共同研究プロジェクトを推進し、加賀市の課題解決のためのスタートUP・イノベーションを推進することができる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「加賀市版 RE100」推進事業

(課題・目標設定)

ゴール7 ターゲット2
ゴール8 ターゲット3
ゴール9 ターゲット4
ゴール11 ターゲット5
ゴール13 ターゲット1



将来を見据え、安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、脱炭素社会の実現を目指し「世界首長誓約／日本」の誓約書に署名した。これにより、持続可能でレジリエント(強靱)な地域づくりを目指すとともに、パリ協定の目標達成に向けて、持続可能な環境の保全を課題ととらえ、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギーによるエネルギーの地消地産を推進し、「加賀市版 RE100」の達成目標である再生可能エネルギー調達割合の100%を目指す。

(取組の概要)

世界的な異常気象を受け2015年に、地球温暖化防止を目指して、159の国と地域が参加した国際会議において、温室効果ガスの排出についての各国の取り組みを決めた国際的なルールである「パリ協定」が取り決められ、すべての国に行動を起こすことが求められている。

日本においても、温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標を立て、目標達成に向けた様々な施策を講じていくこととしている。

一方、こうした地球温暖化の進行は、経済活動を行う企業に対しても、大きな影響を与えており、そのため、企業が二酸化炭素の排出量を削減し、環境に配慮した経営をすることで、機関投資家や消費者から「選ばれる企業」を目指し、自社で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーにしようという運動「RE100」が広がりをみせている。

こうした状況の中、本市においても、将来を見据え、安全・安心を確保し、市民の生命と

財産を守るためには、脱炭素社会の実現に取り組むべきであると考え、「世界首長誓約／日本」の誓約書に署名をし、国の削減目標を上回る目標を掲げ、温室効果ガス排出量の削減を進めることで、「加賀市版RE100」を目指すこととする。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 1	指標：自治体新電力の販売電力量 (kwh)	
 8, 3	現在(2019年3月): Okwh	2021年: 30,000kwh
 9, 4		

① -1 卒 FIT(再生可能エネルギー)電力の買取促進

市の出資会社である「加賀市総合サービス株式会社」が買い手となり、市や民間企業、個人から、固定買取制度の終了した太陽光発電などの再生可能エネルギーの買取を促進することによって、市内経済の活性化を図る。

① -2 再生可能エネルギーによる電力の売電

「加賀市総合サービス株式会社」が売り手となり、買い取った電力(再生可能エネルギー)等を市内企業に向け安価に提供することで、エネルギーの地域内循環による市内経済の活性化を図る。

(事業費)

2年間(2020～2021年)総額:1,800千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7, 1	 11, 5	指標: 自治体新電力加入件数	
		現在(2019年3月):	2021年:
		0件	100件
 13, 1			

②-1 災害に強い地域づくりの取組

再生可能エネルギーによる低炭素化・環境保全を進めるとともに、災害に強い地域づくりに向け、高速データ通信サービスである「地域 BWA」を活用し、災害時の避難所にインターネットへの接続環境(Wi-Fi)を確保するとともに、河川の水位情報をリアルタイムで監視できるようにライブカメラを設置し、災害時における迅速な情報収集が可能となるような備えを行う。

また、市の防災に関する各種ハザードマップで指定した避難所に太陽光パネルを設置することで、災害時にも安定した電力を確保し、市民の安全・安心を確保する。

②-2 エネルギー供給のリスク分散

再生可能エネルギーには、太陽光発電や風力発電、小水力発電など、様々な電力供給源がある。東日本大震災のような大きな災害が発生すると、大規模発電所が被害を受け、深刻な電力不足に陥るなど、災害復興にも大きな影響を及ぼす可能性があることから、再生可能エネルギーの推進による分散した供給源により、リスク分散が図られ、エネルギーの安定供給につなげる。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 140,000 千円

② 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	7, 1	指標: 小水力発電の設置数	
	13, 1	現在(2019年3月): 0件	2021年: 1件

③ -1 小水力発電による「加賀市版 RE100」の推進

「世界首長誓約／日本」で誓約した温室効果ガスの削減を目指し、市内の用水や上水道施設等に再生可能エネルギーである小水力発電設備を導入し、市内で使用する電力の地域内循環を図る。

③-2 ソーラーマッピングによる「加賀市版 RE100」の普及・啓発

ソーラーマッピングは、市内全域の既存建物ごとに太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを、建物が立地する地点による影響(気象、山陰、建物陰など)と屋根の形状に応じて表示し「見える化」するシステムである。これを活用し、太陽光発電の普及促進と、啓発を図る。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 75,000 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

エネルギーの地消地産推進事業

(取組概要)

本市が取り組む「加賀市版RE100」の実現に向け、地域資源である再生可能エネルギーの供給増加を目指すとともに、エネルギーの地消地産を推進することで、地域内での経済を循環させ、持続可能な地域づくりを目指す。

具体的には、農業用水を活用した小水力発電や太陽光発電などの地域資源を利用した再生可能エネルギーの開発整備を行う。また、個人が設置している太陽光パネルによる発電などについて、売電先を地域内に誘導させる。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 45,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市が取り組む「加賀市版RE100」を目指し、再生可能エネルギーの地消地産を進めることで、環境保全を図るとともに、エネルギーを核とした地域経済の域内循環が活発になる。

また、再生可能エネルギーの安定供給に向けては、小水力発電や太陽光発電等の供給増加が必要となり、災害発生時にも迅速な情報収集が可能となるように、避難所への太陽光パネルの設置にも取り組む。

その推進に向けては、市が連携する大学や有識者などからも意見をもらいながら、「社会」「経済」「環境」面の、それぞれの的確で効率的な進行に努める。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 加賀市の公共施設の Co2 排出削減量	
現在(2019年3月): 15,360tCo2/年	2021年: 6,144tCo2/年

公共施設等で使用する電力を、再生可能エネルギーを活用した自治体新電力に切り替えることで、Co2 排出量の削減を目指す。

この取り組みにより、市民や民間の事業者も含めた地域全体における低炭素化に向けた環境意識も高まり、「世界首長誓約／日本」で誓約した温室効果ガス削減の目標達成を目指す。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内における再生可能エネルギー比率	
現在(2019年3月): 18%	2021年: 40%

自治体新発電を導入した「加賀市版RE100」の推進を図ることで、再生可能エネルギーの普及を進め、市内における再生可能エネルギーの使用比率を高め、温室効果ガス削減の目標達成を目指す。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内人口の社会的増加(転入者数の増加)	
現在(2018年): 1,781人	2021年: 2,000人

「加賀市版RE100」の取り組みを進めるとともに、「世界首長誓約／日本」で定める温室効果ガス削減に取り組むことで、環境先進都市としての周知を図り、市内に太陽光発電や風力発電、水力発電をはじめ、新たな再生可能エネルギーの産業集積が図られ、雇用の創出による人口の増加や地域の活性化につなげる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 「加賀市版RE100」に賛同する企業の進出	
現在(2019年3月): 0社	2021年: 2社

小水力発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用により、温室効果ガスの削減など、環境意識の高い社会となり、環境問題に対する新たなニーズが発生し、「加賀市版RE100」の取り組みに賛同する企業の集積が図られる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 住宅用太陽光発電システム設置補助件数	
現在(2019年3月): 11件/年	2021年度末: 60件

再生可能エネルギーの活用推進により、市民や民間企業とも協働し、温室効果ガス削減に向けた社会が創造される。これにより、市民一人ひとりの環境に対する意識や関心も高まり、太陽光パネルの設置の増加など環境保全活動が推進される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 避難所における太陽光パネルの設置件数	
現在(2019年3月): 3件	2021年: 5件

災害に強い地域づくりに向け、災害が発生した際も、安定した電力供給が図られるように、再生可能エネルギーである太陽光パネルを避難所に設置することで、環境にやさしい住みやすい都市となる。

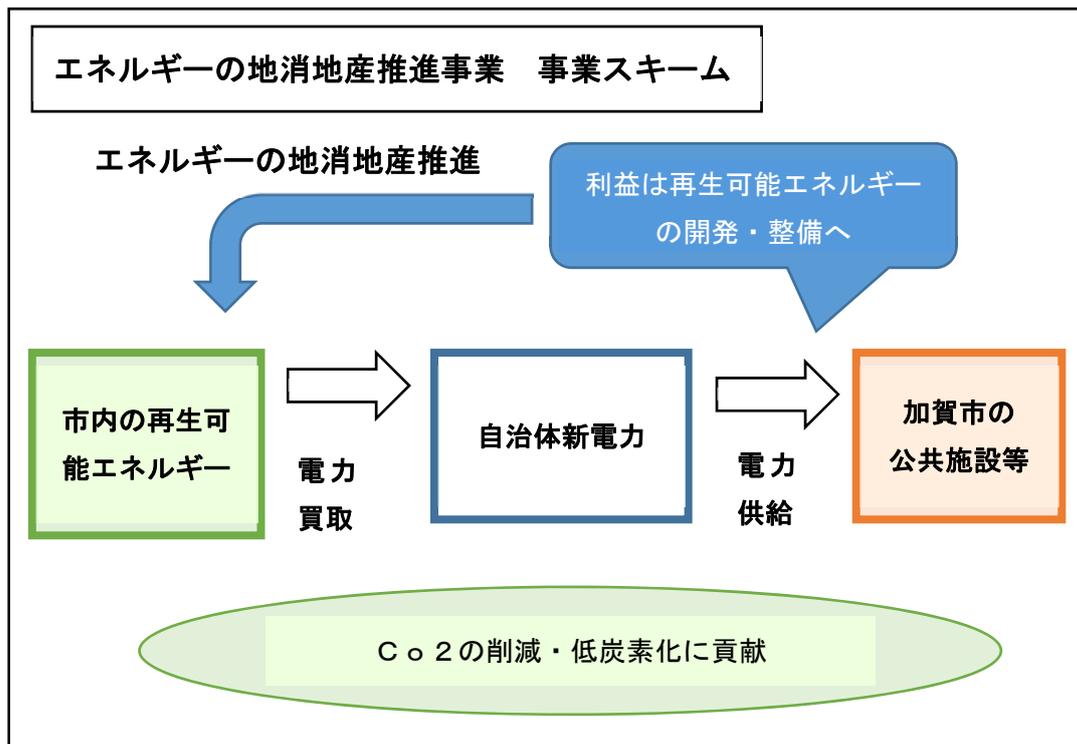
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
用水組合	水利権保有
株式会社まち未来製作所	政策立案・補助、助言(コンソーシアム設置予定)
一般社団法人小水力開発支援協会	水力発電助言(コンソーシアム設置予定)
横浜ウォーター株式会社	水道施設発電助言(コンソーシアム設置予定)

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

市内資源を利用した、再生可能エネルギーの開発・整備することで、エネルギーの地消地産を促進し、低炭素社会を実現することで持続可能な地域づくりを目指す。



(将来的な自走に向けた取組)

エネルギーの地消地産を行うために、地域資源である再生可能エネルギーを開発・整備を促進することによって、将来的には、自治体新電力による自走する時期が早くなる。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 261,800千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	0	0	5,000	30,000	35,000
2020年度	900	70,000	35,000	5,000	110,900
2021年度	900	70,000	35,000	10,000	115,900
計	1,800	140,000	75,000	45,000	261,800

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

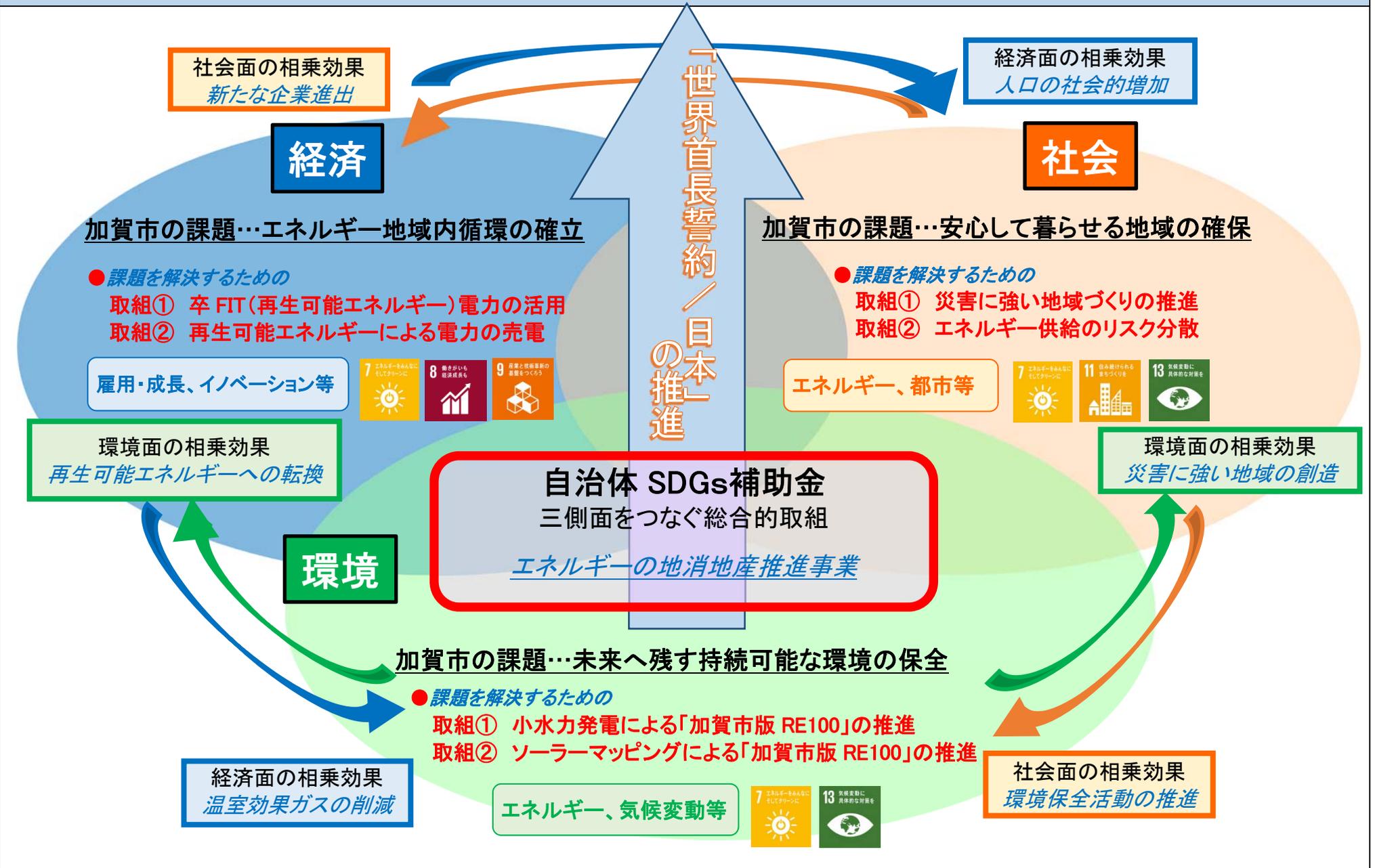
(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	全体マネジメント・普及啓発等	「加賀市版RE100」計画策定 → 「加賀市版RE100」普及啓発		
	農業用水での小水力発電	農業用水発電のための測量 → 農業用水発電のための水量調査	測量 →	
経済	卒FIT電源の買取促進	卒FIT電源の買取促進のための制度設計 →	卒FIT電源の買取促進のための補助 →	
社会	②-1 避難所における太陽光パネルの設置	設置構想の検討 (~9月) → 設置に向けた調査・調整 (10~3月) →	設置の実施設計・施行 →	設置の実施設計・施行 →
環境	水道施設の小水力発電	水道施設を利用した水力発電の設計 →	水道施設を利用した水力発電の整備 →	
	ソーラーマッピングによる普及・啓発	ソーラーマッピングに向けた調査検討 →	ソーラーマッピングによる普及・啓発 →	

事業名:「加賀市版RE100」を目指した環境先進都市の実現

提案者名:石川県加賀市

取組内容の概要



参考資料一覧

資料番号	資料名	申請書の該当箇所
資料 1	「世界首長誓約／日本」誓約書	提案様式 1 P.3 1.1 将来ビジョン (1) 地域の実態 (今後取り組む課題 文内)
資料 2	加賀市産業振興行動計画 (改訂版)	提案様式 1 P.3 1.1 将来ビジョン (1) 地域の実態 (今後取り組む課題 文内)
資料 3	「加賀市版 R E 1 0 0」を目指して	提案様式 1 P.17 2.自治体 SDGs モデル事業

世界首長誓約/日本 誓約書

加賀市、日本

加賀市長 宮元 陸 は、世界気候エネルギー首長誓約のメンバーである「世界首長誓約/日本」の誓約書に署名し、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指すとともに、パリ協定の目標達成に貢献します。

- 以下の事項を誓約します。
 - ① 持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
 - ② 2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
 - ③ 気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。
- 誓約後2年以内に、誓約事項①②③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」を策定・報告し、これに取り組みます。
- 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

Covenant of Mayors for Climate and Energy Japan
Commitment of
The City of Kaga, Japan

I, Riku Miyamoto, Mayor of Kaga, commit to the Covenant of Mayors for Climate & Energy Japan which is a local chapter of the Global Covenant of Mayors for Climate & Energy, and endeavor to create a sustainable and resilient future while contributing to the achievement of the Paris Agreement objectives.

- To ensure this commitment, I pledge the followings:
 - (i) Promote sustainable energy (e.g., local production and consumption of energy)
 - (ii) Endeavor to reduce greenhouse gas emissions by 2030 exceeding Japan's NDC (Nationally Determined Contribution)
 - (iii) Prepare and adapt for the impacts of climate change and build up a climate and disaster resilient region
- Within two years after the commitment, I prepare and submit a Climate and Energy Action Plan which contains the targets to realize the above pledges, a municipal scale greenhouse gas emission inventory and concrete policy measures to achieve the targets, and thereafter I takes actions according to the Plan.
- Every two years, I submit a progress report of the Plan.

加賀市 City of Kaga

〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町ニ 41 番地
Ni41 Minamicho Daisyoji Kaga city Ishikawa prefecture 922 - 8622 Japan
<http://www.city.kaga.ishikawa.jp/>



宮元 陸

2018年11月19日 加賀市長 宮元 陸
Mayor of the City of Kaga, Riku MIYAMOTO
19, November, 2018

加賀市 産業振興行動計画 (改訂版)

～イノベーション先進都市を目指して～

2つの最重点施策(第4次産業革命の地域への浸透)

最重点施策1

第4次産業革命技術を活用できる人材の育成

近年技術発展が著しい第4次産業革命コア技術と言われるIoT(AI、ビッグデータ、ロボット等含む)を活用し、市内事業所の生産性の向上や革新的な取組等を行える人材を育成し、IoT関連の新規事業・創業から経営安定まで行える仕組みづくりを行います。更には、産業人材の定着を図ります。

主な事業

(1)人材育成事業

①IoT講習事業

市内企業を対象に、連携協定締結大学や民間企業の協力を得て、IoT技術などに関する座学や実技講習などを行い、IoT技術を活用した業務改善や新たな事業分野に進出するなどの革新的な取組を行える人材を育成するとともに、新たにIoT関連の創業を行える人材を育成します。

②経営・創業支援事業

IoT講習事業で育成した人材を中心に、ものづくりスペースの提供、入居者同士の交流・マッチング、融資相談、経営指南などを行います。

さらに、市内外の企業や連携協定締結大学等のネットワーク、市・金融機関・商工会議所等で構成する加賀市創業応援ネットワーク等を活用し、人的・物的サポートによる創業から安定経営までの支援を行います。



(2)拠点整備事業

第4次産業革命の地域への浸透を効率・効果的に行うために、活動拠点を整備します。なお、整備にあたっては、空き公共施設等の既存施設を活用します。

最重点施策2

第4次産業革命技術の市内産業への実装支援

市内中小企業の強靱化のために、市内各産業分野へのIoT導入を進める実証を行い、広い分野でのIoT活用による地域産業の活性化を図ります。

主な事業

(1)実証事業

【農業分野】

生産性向上の実現を図るため、土壌等にセンサーを設置し、データ分析・活用による精度の高い生産管理を行うなどのモデル事業を行います。

【中小製造業分野】

中小製造業(金属加工業等)へのIoT導入を促進し生産性向上を図るため、生産工程ライン等にセンサーを結び付け、ラインを刷新するなどの実証実験を行います。

【その他の分野】

菓子製造業や観光分野など加賀市の特徴的産業や地元商店街へのIoT導入を普及・拡大し、またブロックチェーンなどの技術を新たな産業分野へ導入促進することで、市内産業全体の活性化を図ります。



(2)普及啓発事業

IoTの重要性・必要性を、市民及び市内の企業や団体等へ広く理解してもらい、IoTを活用する企業や分野の普及・拡大を図っていくために周知啓発活動を行います。

(3)ロボット研究の推進

市内企業の作業効率化・品質改善などの職場環境や生産性の向上を図るため、最新ロボット研究の把握、先進導入事例視察、セミナー等を行い、市内企業のニーズに合ったロボット技術の活用を促進します。

(4)拠点整備事業(再掲)

5つの重点施策

重点施策1 将来の産業人材の育成

市内ものづくり産業の強みを活かして、長期的な視野に立った産業人材の育成に向けて子供たちの科学技術教育を推進します。

主な事業

①産業人材の裾野拡大事業

小学校段階からの論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成のため民間団体と連携し、市内小中学生にプログラミングの楽しさを体感してもらい基本技術の習得を目指します。更に、若年層を対象としたハッカソン等も実施することで幅広い年齢層の産業人材育成を行います。

②ロボット産業人材育成事業

産業人材の育成を図るため、科学技術教育の一環として、小中高生を対象としたロボット国際教育プログラムである「ロボレーブ国際大会」を開催します。



重点施策2 若者・女性などの産業人材としての活用促進と確保

地域内外の多様な人材から市内企業が必要とする人材の育成・発掘・確保を推進します。

主な事業

①産業人材育成事業

市内経済団体と協力し、女性就労支援研修や女性対象の創業塾の開催、高校生への国家技能検定取得支援等を行い市内人材の育成を図ります。

②産業人材確保事業

南加賀三市と連携した大学生向け合同就職説明会等の開催、大学生インターンシップ事業、若年U・Iターン者雇用奨励事業等を行い、若者の市外への流出を防ぐとともに市外からの人材獲得を図ります。



重点施策3 市内産品の国内外への販路開拓の推進

伝統工芸や地場産品等の市内の優れた産品の国内外への販路開拓を推進します。

主な事業

市内中小企業者が輸出を検討するにあたり、販売先の確保や法規制、商習慣などさまざまな課題を解消する取り組みの支援やグローバルにビジネスを展開できる人材を育成することで、輸出を促進するとともに、国内の展示会・見本市への出展を支援し、生産活動の強化、企業収益の増加を促し地域の活性化につなげます。



重点施策4 産業人材・ベンチャー企業の誘致

ベンチャー企業・研究開発型企业等を誘致し、市内のイノベーションを推進します。

主な事業

①産業人材・ベンチャー企業の誘致

IT関連企業やベンチャー企業の誘致に重点的に取り組み、新産業の創出と地域の産業の発展を図ります。また、IoT技術者等を誘致することで地域産業の活性化を図ります。

②企業立地支援制度の拡充

産業人材やベンチャー企業の誘致の促進を図るため、支援制度の新設・拡充を図ります。



重点施策5 新産業団地の整備

企業誘致の受け皿として、立地用地等の調査を進め、新たな産業団地の整備を促進します。

主な事業

①新産業団地の整備

産業集積地となり得る用地の調査を基に、候補地を決定し、新たな産業団地の整備を進めます。

②民間用地の活用

市民や不動産事業者等からの用地情報の収集に努め、企業立地の多様なニーズに対応します。



加賀市産業振興行動計画（改訂版）

本計画は、人材育成を施策の柱として、技術革新の進歩が著しい「第4次産業革命技術」のコア技術と言われるIoT、AI、ビッグデータ等を中心に、魅力的に行い、魅力ある企業や地域の創造を図るものです。そして本市の未来都市像として、魅力ある企業が集積し多様な人々が活躍するまちを目指します。

計画の趣旨等 ●「第1次加賀市総合計画」及び「第2次加賀市総合計画」の産業分野別計画としての位置付け

1. 加賀市産業の現況

人口等	約7万人の南加賀地域の中核都市、高齢化の進展（高齢化率約33%）、人口減少傾向
工業	最大集積は製造業（就業者約31%）、大きな雇用機会を提供
伝統工芸	世界に誇る「九谷焼」、生産額日本一の「山中漆器」
商業・サービス業	商店数・従業者数・販売額とも減少傾向、加賀温泉郷の有数の観光資源、観光入込客数は約200万人（ピーク時から半減）
雇用情勢	有効求人倍率、女性就業率の高さ等
立地動向	大手企業の主要工場が立地、市の工場団地が完売のため民間用地を活用

2. 加賀市産業の特徴・強み

「ものづくり産業」の集積	はん用・産業用機械
ニッチトップ・独自技術の企業立地	自転車リム（製造）な高度技術を有
多彩な伝統工芸、地域産業資源	伝統的工芸品（九谷焼）工業等
温泉・歴史文化	泉質の異なる3ヶ所、加賀東谷の重要観光資源（九谷焼・山中漆器）
豊かな自然	ラムサール条約指定の大日山県立自然公園
女性就業の高さ	石川県（全国2位）
事業環境のポテンシャル	災害リスクが少い、加賀温泉駅新幹線

未来都市像：魅力ある企業が集積し多様な人々が活躍するまち

【人材育成】を施策の柱として

I 地場産業の強靱化 ～第4次産業革命の地域への浸透～

- | | |
|--|--|
| <p>1 人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)第4次産業革命技術を活用できる人材の育成【最重点】 (2)将来の産業人材の育成【重点】 (3)伝統産業の担い手育成 <p>2 技術開発の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)第4次産業革命技術の市内産業への実装支援【最重点】 (2)新製品の開発強化 (3)大学との連携強化 | <p>3 企業の革新・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)企業訪問相談と民間人材の活用 (2)創業や経営革新への支援強化 (3)ものづくり企業の広域交流の促進 (4)店舗立地の支援による商業集積の促進 |
|--|--|

II 地域資源の活用 ～国内外への発信～

- 1 人材の活用**
- (1)若者・女性などの産業人材としての活用
- 2 地域資源の戦略的活用**
- (1)6次産業化の推進
 - (2)地域資源を活用した新商品・新サービスの開発
 - (3)市内産品の国内外への販路開拓の推進
- 3 ブランド戦略の強化**
- (1)顕彰・表彰制度の浸透・定着
 - (2)坂網鴨などの食のブランド化の推進
 - (3)伝統工芸のブランド化の推進

7つのリーダーシップ

◆第4次産業革命技術を活用できる人材の育成（市内企業の付加価値創出）

◆第4次産業革命技術の市内産業への実装支援（市内企業の生産性向上）

◆将来の産業人材の育成（産業人材の裾野拡大）

本計画の進め方 ▶▶▶ ●スピード感を持った政策の実行 ●PDCAによる計画的な実施

イノベーション先進都市を目指して～ 概要

ビッグデータ、ロボット等を地域経済へ浸透させるとともに、成長産業やベンチャー企業などの新たな産業群の創造を重んじ、いきいきと暮らせる都市を目指します。

●「中小企業振興基本条例」、「企業立地促進条例」と連動 ●計画期間：平成30年度～平成33年度（4年間）

見等

機械・金属製品等の基盤技術型企業の集積
 (発祥地)・チェーン等のニッチトップ企業、世界的
 する立地企業の集積
 谷焼、山中漆器)、食料品(和菓子、土産菓子)、繊維
 の温泉、加賀橋立(北前船主集落日本遺産認定)・
 伝統的建造物群保存地区、石川県九谷焼美術館、九
 工房はじめ多くの歴史文化施設等
 登録湿地片野鴨池、越前加賀海岸国定公園、山中・
 公園等
)の平均に迫る高い女性就業率
 ない、北陸新幹線金沢敦賀間延伸(平成34年度加
 停車)による期待等

3. 主な課題

- 労働力不足**
 - 女性・若者などの産業人材育成
 - 生産年齢人口の流出減・流入促進
- 国際競争力の確保**
 - 海外へビジネス展開ができる人材の育成
 - 海外の中間層・富裕層の取り込み
- 市内企業の生産性の向上**
 - 経営改善できる人材の育成
 - 経営基盤の革新
- 新商品・サービスの開発・提供**
 - イノベーション人材の育成・獲得
 - 技術開発の強化

様々な人々がいきいきと暮らせる都市

策の柱として

市場への戦略的アプローチ～

活用促進と確保【重点】

ビジネスの開発強化
 促進【重点】

Ⅲ 新産業の創出 ～新たな価値を生み出す人材・企業の集積～

- 1 イノベーション人材の誘致**
 - (1)産業人材・ベンチャー企業の誘致【重点】
 (第4次産業革命技術等の専門家・研究開発型企業等)
- 2 新たな産業群の創造・戦略的企業誘致**
 - (1)成長産業分野の企業誘致
 (IT関連、健康・医療・福祉・介護関連、
 環境・エネルギー関連、航空・宇宙関連、自動車関連)
 - (2)新産業団地の整備【重点】

第4次産業革命
 技術を成長
 エンジンに!



ング・プラン

◆若者・女性などの
 産業人材としての
 活用促進と確保
 (多様な労働力の確保)

◆市内産品の国内外
 への販路開拓の推進
 (伝統工芸や地場産品の国内
 外販路開拓)

◆産業人材・ベンチャー
 企業の誘致
 (IoT技術等の専門家や研究
 開発型企業等の誘致)

◆新産業団地の整備
 (企業誘致の受け皿となる
 用地の整備)

推進 ●経済環境の変化等に応じた適宜見直し ●産学官金による連携・協働等

計画策定の背景

本市経済は、人口減少に伴う国内需要の縮小、ボーダレス化等、変化する経済環境への対応戦略が求められています。「加賀市産業振興行動計画」は、ものづくり産業をはじめとした本市産業の「成長」と「創造」を目指すため、「加賀市産学官連携円卓会議」での議論を踏まえ、平成27年度から平成33年度の7年間の産業振興に向けた基本方針や取り組むべき主な施策等を定めたものです。今回、加賀市を取り巻く経済環境の変化に対応すべく後期4年間(平成30年度～33年度)の計画の見直しを行ったものです。

計画期間

年度(平成)	26	27	28	29	30	31	32	33	
加賀市総合計画	第1次			第2次					
加賀市産業振興行動計画	計画期間							見直し	後期
	前期				後期				

市長あいさつ



加賀市は、ものづくり企業を中心に約3900の事業所が立地している産業都市です。

更に持続可能なものづくり技術の集積を図るため、魅力ある企業と地域の「成長」と「創造」を目指し、平成27年10月に平成27年度から33年度までの7カ年を計画期間とする「加賀市産業振興行動計画」を策定いたしました。

しかしながら策定から3年が経過した現在、産業界では目まぐるしいスピードで第4次産業革命の技術革新が進んでおります。

また「人手不足」感の高まりや人口減少等より国内市場の縮小が予想されるなど社会情勢が大きく変化していることから、これらに対応すべく平成30年4月1日より、本計画を改訂いたしました。

今後、この行動計画に掲げた施策の推進に全力を挙げて取り組み、本市の目指す未来都市像として、「イノベーション先進都市」を目指してまいります。

最後に、今回の策定にあたり貴重なご意見をいただいた産業界、事業者並びに市民の皆様から感謝申し上げます。

平成30年4月1日

加賀市長 宮元 陸

加賀市 産業振興行動計画 (改訂版)

発行:平成30年4月 石川県加賀市

編集:加賀市経済環境部商工振興課

〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二41番地

TEL:0761-72-7940 FAX:0761-72-7991 E-mail:shoukou@city.kaga.lg.jp

「加賀市版RE100」を目指して

～自治体新電力への挑戦～

加賀市の施策

「世界首長誓約/日本」

持続可能で強靱な地域づくり

- ・持続可能エネルギーの推進
- ・温室効果ガスの削減
- ・気候変動の影響への適応

加賀市の抱える課題

人口減少や

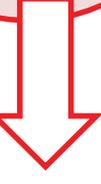
資金の市外流出等
市全体の活力低下



地域内経済循環による
活性化

資金の市外流出とは

電気料金だけで
約100億円が加賀市
以外に流出



加賀市

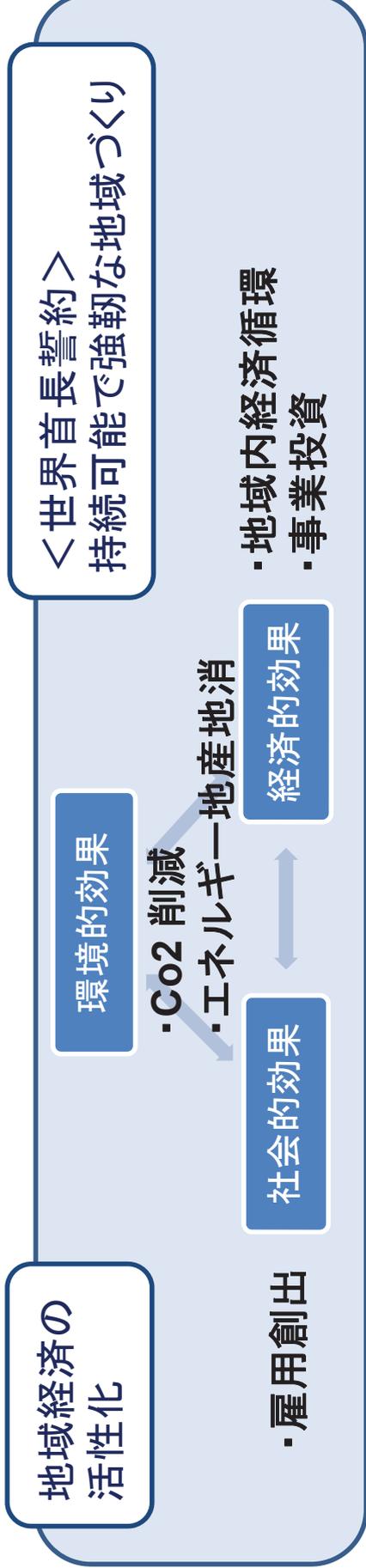
地域内経済循環を目指す『加賀市版RE100』

公共分野、民生分野を問わず、加賀市内におけるエネルギー需要を100%地域で生産した(地産)再生可能エネルギーで賄う(地消)ことを目指す。加賀市再エネ100%の実現により、エネルギーの完全な自給自足ができる強靱な地域社会を作り上げるとともに、地域内経済循環の実現による地域経済の活性化を図る。

『加賀市版RE100』の実現に向けて「自治体新電力」に取り組む。

- 新電力事業は加賀市総合サービス(株)の事業部門が実施する。
- 加賀市と加賀市総合サービス(株)は、「地域内経済循環を目指す加賀市版RE100に関する協定」を締結
- 当面は、市の所有する公共施設への電力提供を行う。

「自治体新電力」による効果



その他、期待される効果

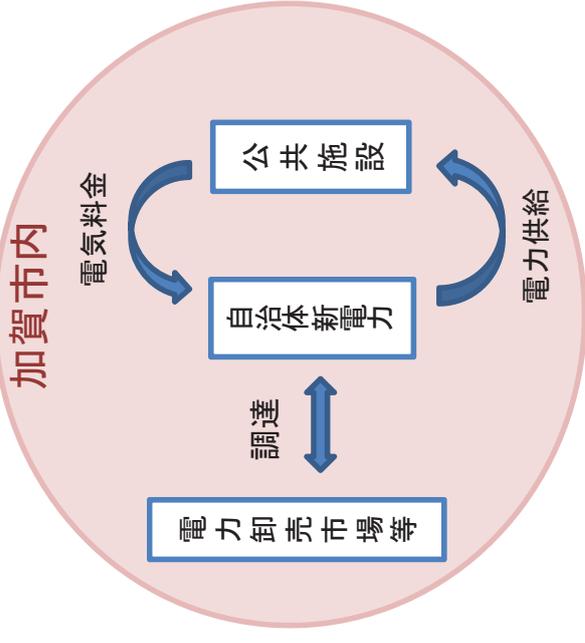
- ①地域産業の競争力強化
地域内で再生エネルギーを供給できる体制を他地域に先駆けて整備することで、世界的に見込まれるRE100の潮流に対し、企業誘致などの点で競争力を持たせる。
- ②防災体制の向上
分散型の電力供給体制とすることで、地域の防災体制が強化される。

加賀市自治体新電力の特徴

- 自治体100%出資の株式会社による**電力事業は全国初**
- 北陸初の自治体新電力
- 「地消・地産」
他の地域新電力事業・・・再エネ発電施設（供給）が起点の「地産・地消」
加賀市自治体新電力・・・地域ニーズ（需要）を起点とする「地消・地産」

事業計画（H31.4～）

- 事業方針
市の公共施設に対する電力供給のみを実施。収益性をチェックしながら経営の安定化を図る。なお、市の公共施設(高圧)の年間電力需要はおおむね25GWhであり、十分に採算は取れる。
- 調達方針
日本卸電力取引所から調達する。あわせて、他の地域新電力とバックアップ契約を結ぶ予定
- 運営主体
加賀市総合サービス(株)の電力部門として運営する。
- 事業開始日
平成31年4月1日を予定



事業計画（目指す姿）

- 事業方針
市の公共施設だけでなく、民間事業者、一般家庭を含めた電力供給を目指す。また、電力事業で得た利益については、地域資源である市内の再生可能エネルギー発電事業へ投資することによって、自前で再生エネルギーの発電できる体制の構築を検討する。
- 調達方針
再生可能エネルギー100%
- 運営主体
民需部門への電力供給のため、加賀市総合サービスの電力事業部門を含む、市内の民間企業や各種団体と連携した共同体制を検討する。

